

大和スペシャリストレポート

英国の国民投票の注目点

**大和総研 経済調査部
山崎加津子**

6月23日(木)

英国のEU加盟継続の是非を問う国民投票

EU残留

or

EU離脱

**キャメロン首相(保守党)
労働党
スコットランド国民党
大手銀行、保険会社
大手企業**

**ゴーク法相(保守党)
ジョンソン・ロンドン市長
英国独立党(UKIP)
ヘッジファンド
中小企業**

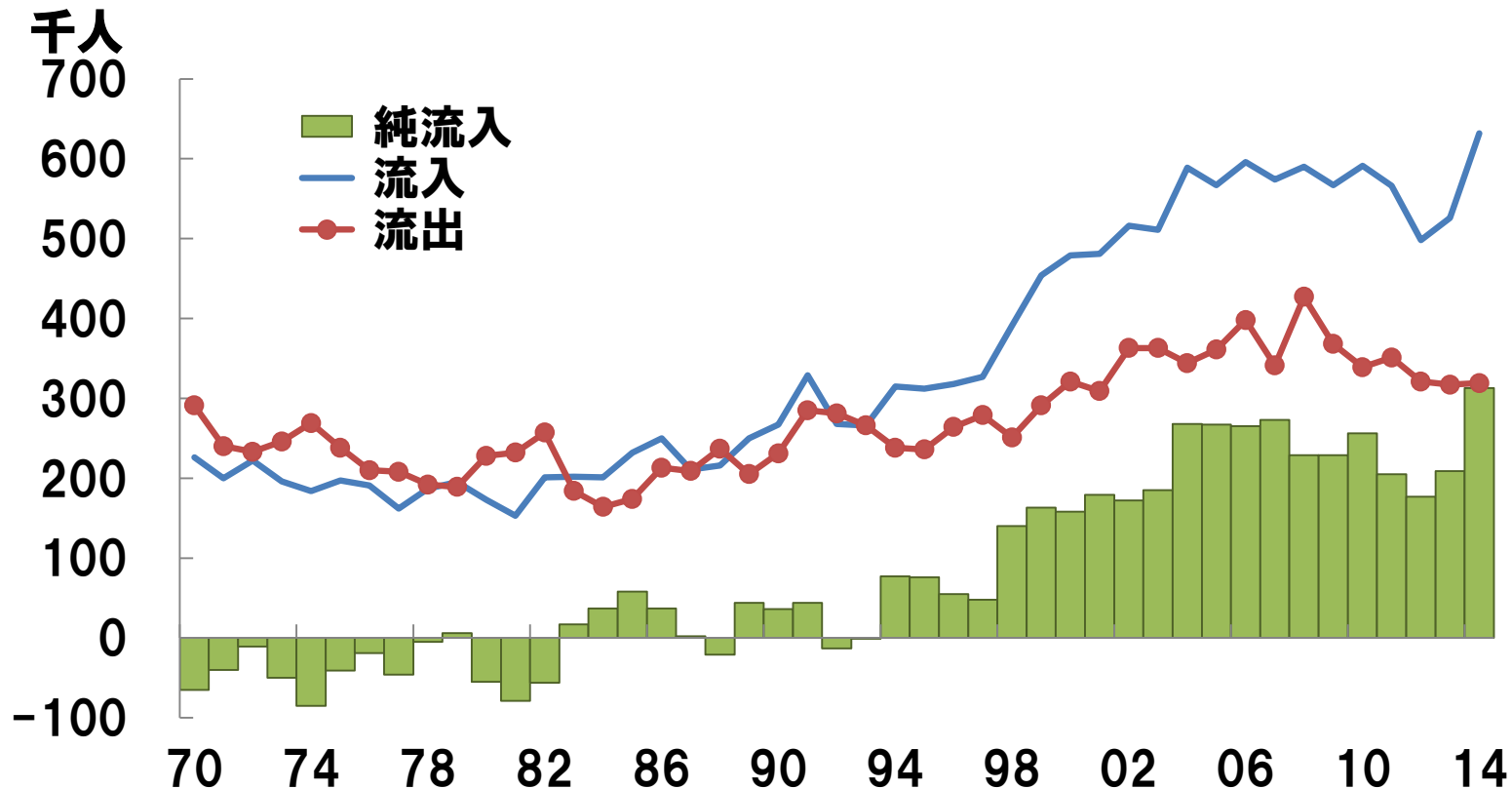
EUと英国の関係

- 1958年 EUの前身であるEEC(欧州経済共同体)発足
- 1967年 EECがEC(欧州共同体)に改組
- 1973年 英国がECに加盟
- 1975年 英国が国民投票でEC残留を決定
- 1990年 英ポンドがERM(為替相場メカニズム)に参加
- 1992年 欧州通貨危機でポンドがERM離脱
- 1993年 マーストリヒト条約発効:英国も批准したが、通貨同盟に参加せずともよい権利を獲得

EU離脱派の主張

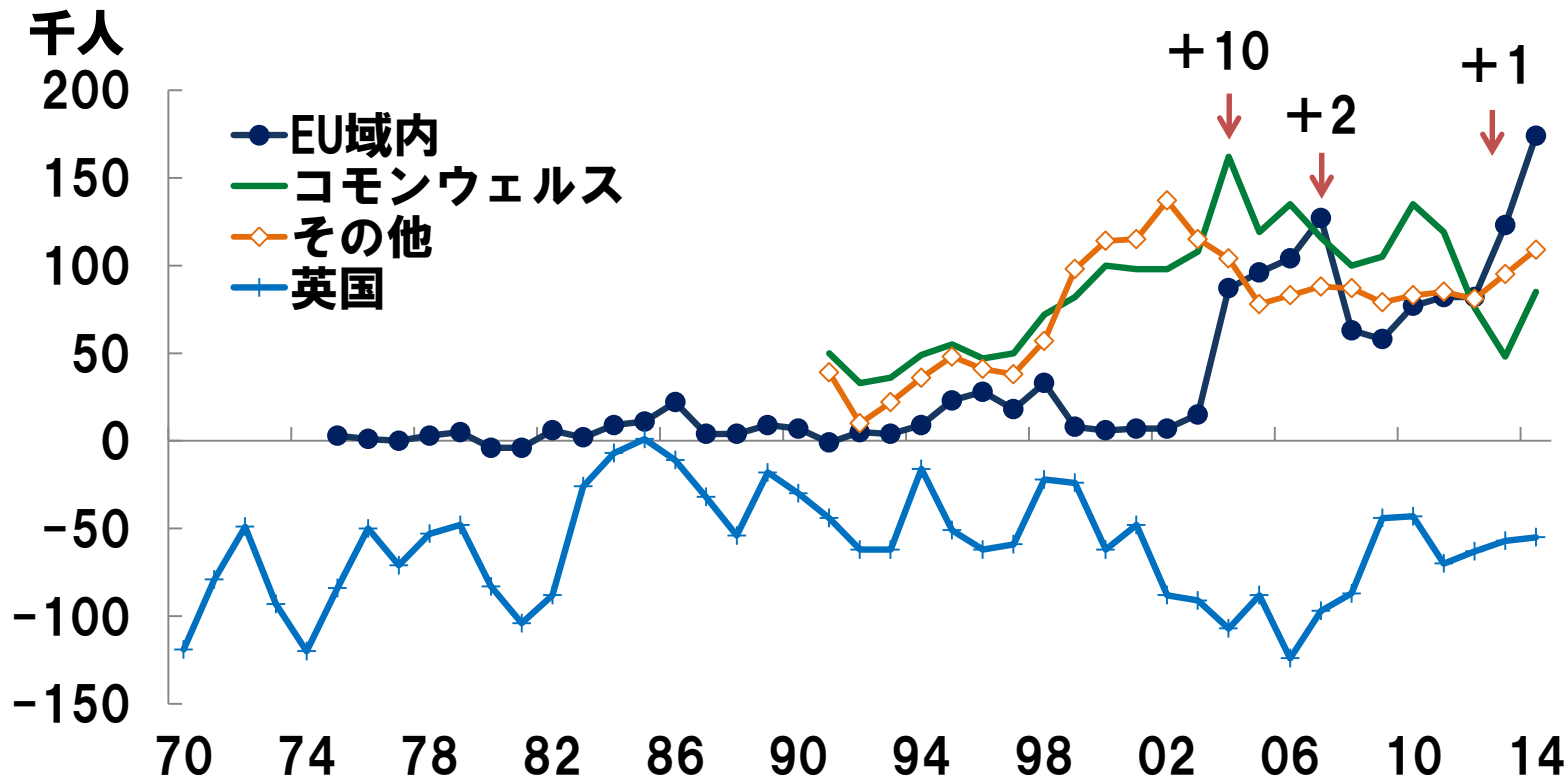
- 英国の主権を取り戻す
EUの規制に縛られない
独自に通商政策を締結できる**
- 移民の流入を制限できる
社会保障制度の負担軽減**
- EUへの拠出金負担がなくなる**
- ロンドンの金融センターとしての重要性は揺らがない**

増加傾向にある英国への移民流入



(出所) 英国統計局より大和総研作成

とくにEUからの移民が急増



(出所) 英国統計局より大和総研作成

EU残留派の主張

- 英国経済に大きなダメージ
単一欧州市場への自由なアクセス権を失う
直接投資の減少**
- EU規制の影響が残る一方、その策定過程への影響力を失ってしまう**
- 世界における英国のプレゼンスの低下**
- EU内に留まってEU改革を実現するべき**

EUに代わり得る選択肢の比較

	EFTAとEEAに加盟 (ノルウェー型)	EFTAに加盟し、 二国間FTA締結 (スイス型)	関税同盟 (トルコ型)	二国間FTA締結 (カナダ型)	現状の英国
単一市場へのアクセス	○	△	△ (財市場のみ可)	×	○
EU法制定への参加	×	×	×	×	○
独自の通商政策	○	○	△	○	×
EU予算への拠出	○	△	×	×	△
人の自由移動	○	○	×	×	○
単一免許制	△	×	×	×	○

(注1) EFTA(欧州自由貿易連合)はノルウェー、スイス、アイスランド、リヒテンシュタインが加盟する自由貿易協定

(注2) EEA(欧州経済領域)はEFTAとEUによる自由貿易協定だが、スイスは加盟していない

(出所) TheCityUK "A PRACTITIONER'S GUIDE TO BREXIT" などから大和総研作成

EU離脱派のもう一つの動機：既存の権威に対する反発

- 英国の二大政党である保守党と労働党、EU、IMFなどの国際機関、あるいは大企業や銀行といった伝統的な権威に対する反発や不満を抱いている**
- この勢力はおよそ3分の1を占めるとみられているが、EU残留派による説得を聞き入れる可能性は低い。**
- このため、まだEU残留かEU離脱か態度を明確にしていないう2～3割の浮動票の行方が鍵を握る。**

BREXITが選択された場合に懸念されるのは

- 英国経済に大きなダメージ→ポンド安、英国株安**
- EUは最大の貿易相手国との通商関係の再構築を迫られる。また、「欧州統合の頓挫」と受け止められる可能性も少なからずある→ユーロ安、欧州株安**
- IMFはBREXITを世界経済リスク要因の一つに挙げた**